

1 数値目標達成状況

- 家庭から収集された燃やすごみが前年度比約 3,800t、集団回収の古紙類が前年度比約 1,200t 減少。
- 集団回収の古紙類はごみ量の減少だけでなく、リサイクル率の低下にも影響あり。
- 廃棄物分野の温室効果ガス排出量減少は、資源再生センターの廃止といった施設関連によるものが要因。

区分		上段：目標値 下段：実績値				
		R4	R5	R6	R7	R12
数 値 目 標	1人1日あたりごみ総排出量(g)	987	982	977	929	911
		968	935	922	-	-
	1人1日あたり家庭系ごみ量(g)	475	472	468	462	448
		487	467	457	-	-
	事業系ごみ排出量(t)	77,300	76,900	76,200	72,700	72,500
		72,659	72,757	72,171	-	-
	リサイクル率(%)	27.1	27.1	27.2	24.4	27.7
		23.6	23.1	23.0	-	-
参 考 指 標	最終処分量(t)	22,000	21,900	21,700	25,500	20,700
		28,791	27,381	26,824	-	-
	廃棄物分野の温室効果ガス排出量(t-CO2/年)	69,600	69,100	68,300	71,000	62,400
		74,491	74,433	73,080	-	-
	生ごみ量(t)	82,300	81,700	80,700	65,100	62,600
		68,373	65,998	64,468	-	-
	食品ロス量(t)	33,600	33,100	32,400	22,100	21,400
		26,893	22,398	21,918	-	-
	ごみに含まれる資源化可能な紙類の割合(%)	13.4	13.4	13.4	12.6	12.4
		13.6	12.7	12.7	-	-

2 見直しの経緯及び趣旨

- 令和 7 年 3 月、一般廃棄物処理基本計画を中間見直しにより改定し、令和 7 年度から 12 年度までが、いわば後期計画期間に当たることとなった。
- これに合わせ、前期期間の進行管理手法の課題を整理し、後期期間の管理手法を定めることとする。

3 前期進行管理手法の問題点

- (1) 評価対象の事業・取り組みが実態に合っていなかった
- 計画には、施策ごとに「主な取り組み」が設定されており、前期ではこれに紐づけて進行管理することとしていた。
- この取り扱いが硬直的だったため、計画策定後に新たに開始した取り組みが計画に位置づけられず進行管理の対象とならないケースや、逆に計画策定時には主な取り組みだったもののその後終了・縮小した事業を対象とし続ける事象が生じるなど、評価の対象とする事業・取り組みが実態に合わない事態が生じていた。
- (2) 実効性の薄い目標が設定されていた
- 進行管理調書は、基本計画の数値目標、参考指標とは切り離して評価され、KPI に類する主たる評価指標も設定されなかった。反面、事業・取り組みごとに前期最終年度の令和 6 年度までの中期目標を設定し、評価するとしていた。しかし実際には、適切な事業評価や事業計画の立案を伴わず、短期の実績をもって中期目標を根拠なく変更してしまうものも多くあり、実効性が薄く達成水準の目安として機能しない目標設定となっていた。

4 後期期間の進行管理手法について

- 基本計画の数値目標、参考指標を筆頭に掲げ、次いで、市総合計画の実施計画に掲げる取組指標を掲げて、これらの指標により中期的な評価を行う。
- 各事業・取り組みは、実施計画の区分に応じて実施計画に関連づける形で整理し、実情に合わせて年度ごとに達成水準を定めて評価する単年度評価とする。
- なお、計画に定めた「主な取り組み」に縛られず、実際に行う事業等を掲載して評価の対象とする。